



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月4日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3222 URL <http://www.usmh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 平成29年10月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	344,997	1.0	5,052	△27.5	5,200	△25.2	3,160	△23.4
29年2月期第2四半期	341,682	3.7	6,964	△2.7	6,953	△4.5	4,123	22.0

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 3,150百万円(△17.9%) 29年2月期第2四半期 3,838百万円(7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	24.11	24.11
29年2月期第2四半期	31.31	—

(注) 29年2月期第2四半期において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	262,610	137,885	52.4
29年2月期	256,043	137,518	53.6

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 137,501百万円 29年2月期 137,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年2月期	—	8.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	3.7	14,800	3.4	14,800	4.3	7,500	2.0	57.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	131,681,356株	29年2月期	131,681,356株
30年2月期2Q	1,728,452株	29年2月期	7,775株
30年2月期2Q	131,044,725株	29年2月期2Q	131,674,399株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP.4「(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

1. 四半期決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e t で平成29年10月4日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 四半期決算説明会資料につきましては、平成29年10月4日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱（以下「3社」といいます。）の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済のゆるやかな拡大及び国内公共投資、耐久財を中心とした個人消費を背景に堅実な成長を維持しました。一方で、世帯における食料品支出は伸びず、8月は低温・降雨が続く等、スーパーマーケット経営においては厳しい環境でした。

このような情勢下、当社グループは、当連結会計年度から3年間を対象とし、「事業インフラの共通化によるシナジーの最大化」と「消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦」を基本方針とする中期経営計画を策定し、公表いたしました。今後10年の経営環境として、首都圏における「人口」「世帯構造」の変化や「食の変化」「技術革新」「コスト構造」という視点から脅威と機会を認識し、中期経営計画における目標を達成するため商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を実行していくというものであります。商品改革は「規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出」を具現化するため①プライベートブランド商品の開発、②効果と効率を最大化する商流統合、③食生活の変化への対応に取り組むこととし、同じくICT改革は①ICTのインフラ統合、②新技術活用によるビジネス改革の推進、コスト構造改革は①効果と効率を最大化するグループ共通本部機能の構築、②資材等の共同調達によるコスト削減、物流改革は「グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築」をそれぞれ推進してまいります。

また、中長期的な業績向上と企業価値向上をなお一層意識した経営を実現することを目的に、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）を対象として、業績連動型の譲渡制限付株式報酬制度及び株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

当第2四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、中期経営計画の実行に向けて、商品改革では、雑貨・衣料品の仕入集約を3月から開始したのに加え、留型商品を含む共同調達の拡大やプライベートブランド商品の開発を進め、プライベートブランド商品については、10月6日に第1弾の商品を発売することとなりました。ICT改革では、システムコスト削減に向けた施策及び、グループでのデータ活用に向けた研究を進めております。コスト構造改革では、共同調達によるコスト削減等を継続するとともに、グループ会計センターの設立による本部機能の統合をめざし、埼玉県蕨市に新事務所を開設いたしました。物流改革では、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、外部の企業の方々との研究会を発足いたしました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは平成29年度を、全員参加で業務改革を実現させる年と位置づけ、「業務の改革」「店づくりの改革」「将来成長への対応」に取り組んでまいりました。主な施策として、省力化施策ではセミセルフレジを183店舗へ拡大し、発注業務の効率化を目的に「デリカメニュー発注」の全店導入を完了いたしました。また、大型店の活性化を目的に、大型店ならではの賑わい、イベント性の高い「大型店限定チラシ（笑顔の市）」を実施いたしました。そして「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を導入いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね！」と共感していただける店舗づくりを目指し、スーパーマーケットとして安全・安心で良質な商品を安定的に提供するだけでなく、お店に行くと何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを進めました。特に、新店をはじめ充実化を進めたイトインコーナーは、従業員の創意工夫や地域とのつながりを活用したさまざまなイベントを店舗ごとに開催し、多くのお客さまにご来店いただいております。商品面では「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組みました。

マックスバリュ関東㈱では、「地域で最もお客さまから支持され、お客さまや従業員の笑顔と元気を応援するスーパーマーケットを目指します。」をビジョンに掲げ、「営業力の強化」「商品改革」に取り組みました。主な施策としては、営業力強化に向けて商品部にスーパーバイザーを配置し、店舗での売場展開力の強化を図りました。また、マーケティング機能の強化に向けてID-POS担当を新設し、WAONから得られる情報を活用した分析・提案ができる体制にいたしました。また、既存店収益力強化に向けて3店舗の売場改装を実施いたしました。商品面では、「生鮮食品の商品力強化」「数売る強い単品の育成」「特徴ある品揃えの構築」に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間において、㈱マルエツが2店舗、㈱カスミが4店舗、当社グループ計で6店舗を新設

いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱カスミが1店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて510店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレイ、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは、食品廃棄の抑制を図るためにフードバンクへの食品の寄付も行っており、活動店舗を順次拡大しております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において各施策に取り組みましたが、売上高の前年同四半期比については、野菜相場の低迷で青果の売上高が全店前年比99.2%に加え、主要魚種の水揚げ量が不振に見舞われた鮮魚の売上高が全店前年比97.5%と不振であったこと、さらに繁忙期である8月が連日の降雨と気温低下が重なり、同月の売上高が全店前年比100.7%、既存店前年比99.4%に留まった結果、当第2四半期連結累計期間の全店前年比101.0%、既存店前年比99.3%となりました。一方で、販売費及び一般管理費では、採用難や社会保険適用拡大等による人件費の上昇により、前年同四半期比4.1%増となったことに加え、電気料の上昇等により水道光熱費が増加（前年同四半期比3.0%増）いたしました。これらにより、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が3,449億97百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益が50億52百万円（前年同四半期比27.5%減）、経常利益が52億円（前年同四半期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が31億60百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第2四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,870億93百万円（前年同四半期比0.6%増）、㈱カスミ単体の営業収益は1,344億52百万円（前年同四半期比3.0%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は215億15百万円（前年同四半期比7.4%減）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億66百万円増加し、2,626億10百万円となりました。

流動資産は、52億62百万円増加し、695億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金37億77百万円、未収入金11億39百万円、受取手形及び売掛金2億71百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、13億4百万円増加し、1,930億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産が25億19百万円増加した一方で、無形固定資産6億81百万円、投資その他の資産5億33百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ61億99百万円増加し、1,247億24百万円となりました。

流動負債は、25億81百万円減少し、870億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が64億55百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が111億円減少したことによるものであります。

固定負債は、87億81百万円増加し、376億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が91億円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、1,378億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億38百万円増加した一方で、自己株式の取得18億80百万円等により減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億77百万円増加し、289億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益51億24百万円、減価償却費53億71百万円、未収入金の増加13億32百万円、仕入債務の増加64億60百万円、法人税等の支払額22億9百万円等により、155億3百万円の収入(前年同四半期比37億87百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出79億88百万円、無形固定資産の取得による支出6億32百万円、敷金及び保証金の回収による収入9億6百万円等により、80億38百万円の支出(前年同四半期比45億60百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入105億円、長期借入金の返済125億円、自己株式の取得21億38百万円、配当金の支払9億21百万円等により、36億39百万円の支出(前年同四半期比8億87百万円の支出の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成29年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,170	28,947
受取手形及び売掛金	383	655
たな卸資産	16,871	16,811
未収入金	17,369	18,509
繰延税金資産	1,916	1,824
その他	2,700	2,914
貸倒引当金	△142	△131
流動資産合計	64,269	69,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,323	65,617
土地	43,558	43,805
その他（純額）	20,380	21,357
有形固定資産合計	128,261	130,781
無形固定資産		
のれん	14,662	14,252
その他	2,717	2,445
無形固定資産合計	17,380	16,698
投資その他の資産		
投資有価証券	7,024	6,967
繰延税金資産	5,038	4,852
差入保証金	32,788	32,227
その他	1,660	1,904
貸倒引当金	△379	△352
投資その他の資産合計	46,132	45,599
固定資産合計	191,774	193,079
資産合計	256,043	262,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,785	53,241
短期借入金	—	1,500
1年内返済予定の長期借入金	17,500	6,400
未払法人税等	2,548	2,475
賞与引当金	1,939	1,967
店舗閉鎖損失引当金	103	26
株主優待引当金	259	269
その他	20,500	21,173
流動負債合計	89,636	87,055
固定負債		
長期借入金	13,550	22,650
繰延税金負債	133	133
転貸損失引当金	143	109
退職給付に係る負債	1,539	1,371
資産除去債務	4,688	4,849
その他	8,833	8,554
固定負債合計	28,888	37,669
負債合計	118,524	124,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,320
利益剰余金	22,099	24,338
自己株式	△8	△1,888
株主資本合計	136,410	136,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△64
為替換算調整勘定	254	221
退職給付に係る調整累計額	474	574
その他の包括利益累計額合計	725	731
新株予約権	—	17
非支配株主持分	381	366
純資産合計	137,518	137,885
負債純資産合計	256,043	262,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	334,460	337,693
売上原価	240,358	242,645
売上総利益	94,102	95,047
営業収入	7,222	7,304
営業総利益	101,324	102,351
販売費及び一般管理費	94,360	97,299
営業利益	6,964	5,052
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	41	37
持分法による投資利益	—	25
補助金収入	107	54
その他	113	105
営業外収益合計	300	254
営業外費用		
支払利息	102	83
持分法による投資損失	153	—
その他	55	23
営業外費用合計	311	107
経常利益	6,953	5,200
特別損失		
減損損失	297	34
店舗閉鎖損失引当金繰入額	124	26
店舗閉鎖損失	28	10
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	449	75
税金等調整前四半期純利益	6,503	5,124
法人税、住民税及び事業税	2,095	1,690
法人税等調整額	302	274
法人税等合計	2,398	1,965
四半期純利益	4,105	3,158
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,123	3,160

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	4,105	3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△61
為替換算調整勘定	△242	△46
退職給付に係る調整額	39	64
持分法適用会社に対する持分相当額	3	34
その他の包括利益合計	△267	△8
四半期包括利益	3,838	3,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,928	3,165
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,503	5,124
減価償却費	4,841	5,371
減損損失	297	34
のれん償却額	406	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	28
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△33
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△18	△76
株主優待引当金の増減額(△は減少)	12	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△121	△138
受取利息及び受取配当金	△80	△70
支払利息	102	83
持分法による投資損益(△は益)	153	△25
売上債権の増減額(△は増加)	△37	△271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△762	56
未収入金の増減額(△は増加)	△1,142	△1,332
仕入債務の増減額(△は減少)	5,247	6,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	△397	236
その他	△485	1,442
小計	14,537	17,267
利息及び配当金の受取額	118	75
利息の支払額	△103	△92
法人税等の支払額	△3,491	△2,209
法人税等の還付額	654	462
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,715	15,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,206	△7,988
無形固定資産の取得による支出	△711	△632
敷金及び保証金の差入による支出	△687	△313
敷金及び保証金の回収による収入	1,023	906
その他	△16	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,598	△8,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,500
長期借入れによる収入	500	10,500
長期借入金の返済による支出	△2,200	△12,500
自己株式の取得による支出	△0	△2,138
配当金の支払額	△921	△921
その他	△130	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	△3,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,853	3,777
現金及び現金同等物の期首残高	29,470	25,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,616	28,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。